ユーラシア研究所レポート No.113

2019 年 9 月 18 日

ロシアにタックスヘイブンが誕生
～プーチンはロシアの大富豪を救えるか

安木 新一郎

概要

2018 年 8 月、ロシア国内に 2 か所のオフショア（タックスヘイブン）が設けられた。1 つは西の端カリーニングラード州オクチャブリスキー島という欧州連合（EU）に囲まれた飛び地、もう 1 つが極東の沿海地方ウラジオストク市の沖に浮かぶルースキー島だ。経済制裁に苦しむロシアの大富豪は、国内オフショアに資金を移しつつある。

はじめに

2018 年のロシアの実質国内総生産（GDP）成長率はプラス 2.3%となった。2016 年以降、経済制裁下にあるにもかかわらずプラス成長が続いている。他方、2018 年は国際原油価格が上昇傾向にあったが、下の図を見ると、ロシア・ルーブル外国為替相場はルーブル安傾向にあり、特に米財務省による追加制裁が同年 4 月 6 日、米国務省による新たな経済制裁が同年 8 月 8 日に発表された直後は急激なルーブル安に振れたことがわかる。

また、ルーブル安が進んだ 2018 年 9 月と 12 月には政策金利をそれぞれ 0.25%

引き上げて、ルーブル安と輸入物価の上昇を抑え込もうとした。とはいえ結果的に 2018 年 1 年間の消費者物価指数（CPI）上昇率はプラス 4.3%と目標値である 4%を上回った。プーチン政権は苦境に立たされている。

資源依存経済のロシアがより成長するには製造業を復活させることが必要だが、経済制裁下で海外からの投資受け入れとそれにともなう技術移転は難しい。加えて、これまでロシアでは、資本逃避が常態化し、毎年何百億ドルもの資金がタックスヘイブンに流出していた。

そこで、海外から資金を流入させる苦肉の策として、ロシア政府は過去の資本逃避分の還流策を実行し始めた。その 1 つが 2018 年 8 月ロシアに 2 か所設置された国内オフショア（タックスヘイブン）CAP（Специальный Административный Район、特別行政区）である。

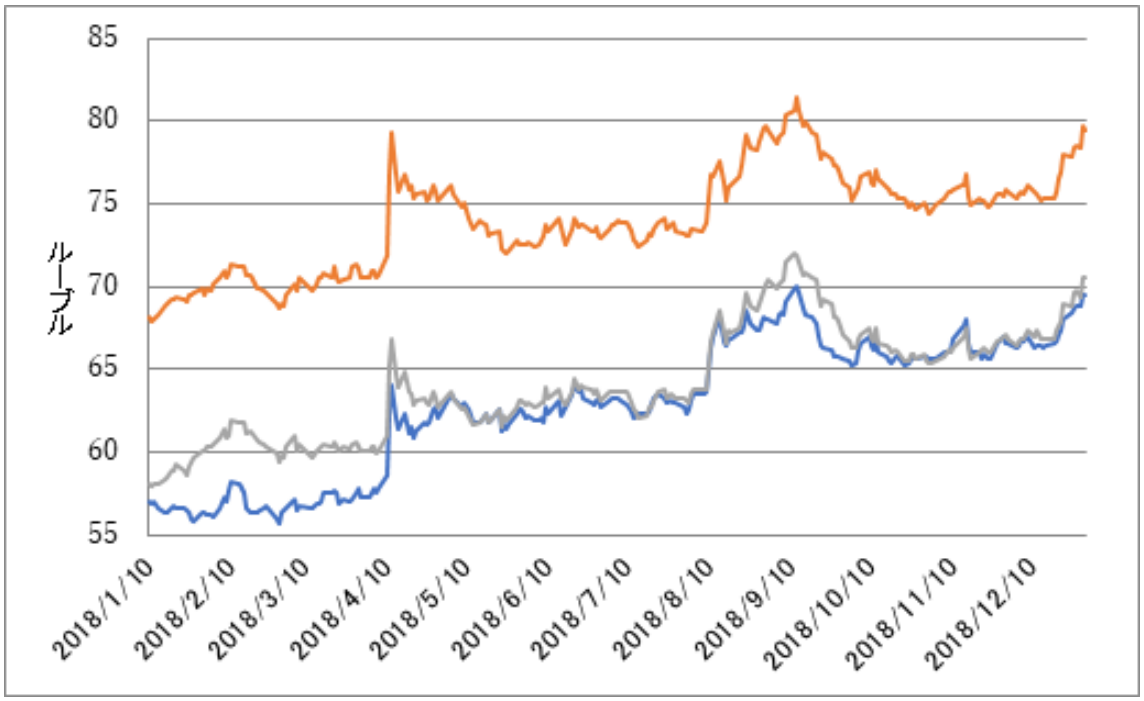
１．スイスフランの動きとロシア

2018 年はビットコインをはじめとするデジタル暗号通貨（仮想通貨）のバブルがはじけたものの、2008 年のいわゆるリーマンショックのような衝撃的な出来事はなかった。他方、外国為替相場を見ると、2018 年 1 年間に主要 10 通貨のうち、米ドルに対して高くなったのは日本円だけで、ユーロ、英ポンド、豪ドル、北欧 3 国の通貨などは安くなった。景気後退期には安全資産とみなされる日本円や金、そしてスイスフランが買われるが、結果的に 2018 年のスイスフランは対ドルで安くなってしまった（Bloomberg, January 1, 2019）。

スイスフランは、2015 年 1 月に対ユーロ上限撤廃を突如発表して相場が暴騰した（Reuters, January 15, 2015）。2018 年上半期には対ユーロ安が進み、1.2 スイスフラン／ユーロという 2015 年 1 月の暴騰直前の値まで安くなった。欧州中央銀行（ECB）が債券購入プログラムを終了させ貨幣供給量を減らそうとする一方、スイス中央銀行は中銀金利を過去最低のマイナス 0.75%のまま変えないのでスイスフランは対ユーロで安くなり、それにつられて対米ドル、対円でも安くなる。それ故「有事のスイスフラン買い」はなくなったのではないかという観測さえ飛び交った（Reuters, April 20, 2018）。

これまでスイスフランが買われてきた理由として、ロシアからの資本逃避先が

図　ルーブルの対ユーロ、スイスフラン、米ドル名目公定外国為替相場（2018 年 1 月 10 日～12 月 31 日）



注：上からユーロ、スイスフラン、米ドル

出所：ロシア中央銀行のデータより筆者作成

スイスの銀行だったからという点が指摘されている。ロシアの富裕層が保有している海外資産は 8,000 億ドルに上ると見られており、2018 年 11 月にはデンマークのダンスケ銀行のエストニアの支店を通じてロシアから 8 年間に 2,000 億ユーロの資金洗浄目的の送金があったことが暴露された（Reuters, November 19, 2018）。

一方、2017 年にロシアから海外へ流出した資金の 14%はスイス向けであり、米国向けの約 3 倍だったという試算もある（Reuters, April 20, 2018）。2018 年上半期のスイスフラン安は、同年 5 月初めに導入されたロシア企業や経営者を対象とする米追加制裁の回避のために、スイスから資産を引き揚げていることも一因だったとみられている。

また、2016 年にロシアは脱税摘発に向けた経済協力開発機構（OECD）の「金融口座に関する自動情報交換」イニシアチブに加わり、2018 年 1 月からスイスを含む参加国間の情報交換が始まった。同年に入ってからのロシアへの資金流入のうち約 5 分の 1 はスイスから流入した個人資産であり、資金の流れに関する情報交換の開始により、ロシアの富裕層はスイスを資本逃避のための安全地帯だと考えなくなった可能性がある（Reuters, April 20, 2018）。

これに加えロシアは、過去の違法なあるいは脱法的な資本逃避に対する恩赦や特別債券プログラムを使ったり、引き揚げていない資産に対する処罰を検討したりして、海外資産の本国への還流を促している（Reuters, April 20, 2018）。

こうした過去に国外に流出した外貨が還流してくると、外貨がルーブルに両替されることでルーブル高になる可能性があるのと、他方でルーブル供給量が増え利子率が上昇する可能性もある。ロシア中央銀行は、還流した資金が再び流出しないようにすることと、利子率の上昇を抑制することという、矛盾する 2 つの課題に直面した。そこで考え出されたのが、国内オフショア、国内タックスヘイブン（租税回避地）である。

2．国内オフショア（タックスヘイブン）の創設

2018 年 8 月に定められたロシアの国内オフショア、タックスヘイブンは「特別行政区（CAP）」と呼ばれている。この CAP の所在地は沿海地方のルースキー島と、カリーニングラード州オクチャブリスキー島の 2 か所である（以下の情報は主に Коммерсантъ, 3 августа, 2018 г .による）。

ルースキー島での 2012 年アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開催にともない、ウラジオストク市内との間には橋が架けられ、島内には会議場やホテルが建設された。首脳会議終了後、会議場などの一部は極東連邦大学のキャンパスになった。

もう 1 つがカリーニングラード州オクチャブリスキー島である。カリーニングラード州はもともとドイツ領東プロイセンの一部で、現在はバルト海とリトアニア、ポーランドに囲まれており、ロシアの飛び地となっている。オクチャブリスキー島は 2018 年サッカーW 杯の会場が作られたところである。

上記 2 か所の共通点は、巨額の費用をかけた建造物のその後の使い道があいまいで、観光開発も進まず、使い勝手の悪い僻地という点にある。とはいえ、ケイマン諸島のようにペーパーカンパニーの郵便箱だけがならんだタックスヘイブンではないようで、実際に事務所や社員が置かれることを想定している。

この CAP には「（資金洗浄に関する）金融活動作業部会」（FATF）あるいは「資金洗浄対策およびテロ資金供与対策の評価に関する専門家委員会」（MONEYVAL）の加盟国に登記されている法人のうち金融機関以外で、2018 年 1 月 1 日までに創立された法人でなければ入居できない。また、入居した法人は 6 か月以内にロシア国内で 5,000 万ルーブル（約 7,000 万円）を投資しなければならない。さらに、CAP 登録法人による CAP から国外銀行口座への送金はできない。

一方、CAP 登録法人のメリットとして、優遇税制を受けられ、配当にかかる税率は 0%、資産売却にかかる税率は 5%に抑えられる。また、外国籍の船舶は登録すればロシア国旗を掲げて航行できる。

ルースキー島の CAP の最初の入居者はフィンビジョン・ホールディングスで、2019 年 3 月にはドナリンク（アンドレイ・メリニチェンコ傘下）がキプロス[1]からの資金移転を目的に入居資格を取得した（Коммерсантъ, 16 марта, 2019 г .）。加えて、2019 年 4 月～6 月期にはキプロスから 2 か所の CAP に合計 9 社が移転し、7 月には En＋グループ（オレグ・デリパスカ傘下）が移転する予定だとされている（Коммерсантъ, 20 декабря, 2018г.）。

なお En＋グループについては、2018 年 4 月 6 日に米財務省が En＋グループを、デリパスカ本人およびルサールなど他のデリパスカ傘下の 7 つの企業とともに追加制裁の対象としたが、En＋グループは 2019 年 1 月 27 日に制裁対象から外された[2]。

なお、En＋グループとルサールを除くデリパスカ傘下の 7 社が 2019 年 5 月 20 日にオクチャブリスキー島の CAP に移転した（Коммерсантъ, 21 мая, 2019г.）。目下、CAP 入居者はキプロスからのものが主であるが、さまざまなタックスヘイブンから資金が流入する可能性もあるだろう。

おわりに

海外からCAPと呼ばれる国内タックスヘイブンに移転した資金は主に株式、不動産、公債の購入に回ることになるだろう。こうした公債発行で得た資金は、これまで以上に費用のかかる北極圏の開発、樺太と大陸との間の架橋、カムチャツカでの液化天然ガス（LNG）積替港の建設、そして軍需産業の育成などに利用されていると予想される。

---

[1] キプロスとロシアの関係については、安木新一郎（2013）「ロシアから見たキプロス債務問題」『国際金融』（1247）、37～41ページを参照。

[2] 詳細は、金野雄五（2019）「プーチン再選後のロシア経済 注目される「世界 5 位以内の経済大国化」の行方」『みずほインサイト：欧州』（2019年2月20日）を参照。

参考文献：

安木新一郎（2019）「2018 年ロシア外国為替相場と国内オフショア（タックス・ヘイブン）について」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』（第1038号）

[執筆者]安木　新一郎（函館大学准教授）

（※このレポートは、三菱UFJ銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイトMUFG BizBuddyに2019年6月12日付で掲載されたものです）